

事業実施主体等取組評価報告書（推進事業）

1. 推進事業（全取組共通）

事業費（要望額）		9,312,000円（うち交付金9,312,000円）		都道府県名		青森県		
うち地域提案メニュー分		円（うち交付金 円）		事業実施年度		平成21年度		
現状と課題（※計画地区等における現状を踏まえて、課題を数値等も交えて具体的に記述すること。）								
経営力の強化		耕地面積に占める集積対象者に対する農地利用集積面積の割合について、県では、平成16年度末の4.5%から平成26年度末に6.0%に拡大することとしているので、その目標達成に向けて今後一層利用集積の推進に努める必要がある。						
課題を解決するため対応方針（※上記の課題に対応させて記述すること。）								
経営力の強化		担い手への農地の利用集積の加速化を図るため、農業委員会による農地の利用調整及び優良農地の確保等の支援や、農業委員会による取組の円滑かつ効果的な推進を図るための活動を支援する。						
都道府県における目標関係								
政策目標	取組名	成果目標の具体的な内容	事業実施後の状況				成果目標の具体的な実績	備考
			計画時（平成20年度）	実施後（平成21年度）	目標（平成21年度）	達成率		
担い手の育成・確保	認定農業者等担い手育成対策の推進	認定農業者の育成	8,949経営体 (平成21年3月末)	9,247経営体 (平成22年3月末)	10,000経営体 (平成22年3月末)	28%	達成率=増加数(298)/目標数(1,051)×100	
担い手への農地利用集積の促進	農地利用集積の推進	担い手への農地利用集積率の増加	担い手への農地利用集積率 40.6% (平成21年3月末)	担い手への農地利用集積率 41.2% (平成22年3月末)	担い手への農地利用集積率を事業実施前年度末と比較して 1.0%増加(平成22年3月末)	60%	利用集積率の増加実績÷利用集積率の増加目標×100 =集積率0.6%÷1.0%×100=60.0%	
新規就農者の育成・確保	若者・女性就農チャレンジ支援	新規就農者の育成	H19新規就農者数 150人/年	H21新規就農者数 139人/年	H21新規就農者数 150人/年	93%	達成率=H21新規就農者数(実績)/H21新規就農者数(目標)×100=92.7% (新規就農者数は、目標数には届かなかったものの、前年度(H20)より5%程増加しており、事業実施前(H18:102人)より24.7%増えている。)	

○地域提案メニューの内容

事業実施地区数 (ア)	評価対象外地区数 (イ)	評価対象地区数 (ア) - (イ)	評価対象外の地区がある場合、 その代表的な理由	総合所見
4	0	4	—	<p>水田経営所得安定対策を契機に、地域水田農業ビジョンに担い手として位置づけられている農業者は概ね認定されたため伸びが鈍化した。しかし21年度における認定農業者数は全国第5位、増加数は全国第2位と順調に増加している。今後はまだ増加が見込める果樹農家を重点対象とし、各市町村段階に組織されている地域担い手協議会を中心に認定農業者育成活動を展開していくこととしている。</p> <p>また、認定要件となっていた米の生産調整達成が要件から除かれたことを受けて、これまで生産調整非協力であった農業者に対しても認定農業者への誘導に努めていくこととしている。</p> <p>(若者・女性就農チャレンジ支援) 通年相談体制の整備、各種研修会の開催及び濃密巡回指導による技術向上支援など定着化に向けた支援体制が整備された。新規学卒者の就農が減少した(前年度対比31.8%減)一方で、農業法人就職者が大幅に増加した(前年度対比64.5%増)結果、新規就農者数(H21:139人)は、前年度より7名増加したものの、目達に至らなかった。</p>

2 経営力の強化にあつては、「成果目標の具体的な実績」の欄に、以下の政策目標ごとに掲げる計算方法により算出した実績を記述すること。

(1) 「担い手の育成・確保」にあつては、当該年度における認定農業者(成果目標)に対する当該年度の認定農業者の育成実績により達成率を算出すること。(達成率=増加数/目標数×100)

(2) 「担い手への農地利用集積の促進」にあつては、直近年の集積対象者(集積対象者とは、認定農業者及び基本構想における効率的かつ安定的な農業経営の指標の水準に既に達している農業者(認定農業者である者を除く)をいう。)への利用集積率と、当該年度における利用集積率の目標数値を記述することにより、事後評価の検証を行うものとする。

$$\text{利用集積率の達成率} = \frac{\text{当該年度における利用集積率の増加実績}}{\text{当該年度における利用集積率の増加目標}} \times 100$$

利用集積率=都道府県内の全耕地面積に占める集積対象者への利用集積面積
 耕地面積(耕地面積統計の数値を使用)
 利用集積面積(集積対象者の自己所有地、借入地、農作業受託地の面積の合計)

農作業受託地の面積(作物別の基幹作業ごとの受託面積の合計面積を当該作物の基幹作業数で除した面積(例:稲作においては、耕起・代かき、田植え、収穫の作業受託面積の合計面積を3で除して算出する。))

(3) 「新規就農者の育成・確保」にあつては、計画時の就農予定者数に対する研修教育課程修了者の就農実績により達成率を算出すること。

3 評価対象外地区数及びその理由欄については、天災等の外部的要因により、評価対象と判断されなかったものについて記入する。

4 「総合所見」欄については、評価実施年度の取組について、都道府県全体の総合所見を記入すること。

(別紙様式2号別添)

別添1 都道府県内における推進事業取組実施状況総括表

(青森県 平成21年度)

政策目的	取組の分類 (又は政策目標)	具体的な取組内容 ※各事業実施主体の取組の中で、主な取組を例示的に記入	事業実施主体数	事業費 (円)	負担区分 (円)				備考
					交付金	都道府県費	市町村費	その他	
経営力の強化	① 担い手の育成・確保	・普及指導室による農薬飛散防止技術等現地実証ほの設置 ・農薬飛散防止対策先進事例調査等の情報収集活動 ・普及指導室によるポジティブリスト制度・農薬飛散防止技術に関する研修会・講習会の開催	1	2,223,000	2,223,000	0	0	0	
	② 担い手への農地利用集積の促進	・集落営農及び特定法人等に関する企画検討会の開催 ・集落営農及び特定法人等に関する優良事例・活動事例調査の実施 ・遊休農地等に関する意向調査の実施 ・先進地視察による事例収集 ・現地検討会の実施	2	3,912,000	3,912,000	0	0	0	
	③ 新規就農者の育成・確保	地域の先進農家を活用した就農後の通年指導体制の整備 地域農林水産部による各種研修会の開催、濃密巡回指導、中長期営農計画の作成支援ほか	1	3,177,000	3,177,000	0	0	0	
合 計	—	—	4	9,312,000	9,312,000	0	0	0	

(注) 別紙様式1号の別添1に準じて作成すること。

(別紙様式2号別添)
別添2 都道府県内における推進事業取組実施状況一覧表

政策目的	政策目標	市町村名(または地区名)	事業実施主体	取組名	計画策定時		事業実施後(目標年度)		その他参考となる事項	事業費(円)	負担区分(円)				目標達成状況	事業主体等による評価結果	都道府県による点検評価結果(所見)
					成果目標(A)	事業内容(計画)	成果目標に対する成果実績(B)	事業実績			交付金	都道府県費	市町村費	その他			
経営力の強化	担い手の育成・確保	—	青森県	農業飛散防止普及活動緊急支援	出荷停止日数 0日	・ポジティブリスト制度に対応した農業飛散防止技術現地実証ほ設置 ・農業飛散防止技術に取り組む先進地事例調査等の情報収集活動 ・農業飛散防止技術に係る研修会・講習会開催	出荷停止日数 0日	・普及指導室が生産者組織や農協等関係機関に対し、農業飛散防止技術等の普及拡大を図った。 ・ポジティブリスト制度に対応した農業飛散防止技術現地実証ほを県内6か所に設置した。 ・農業飛散防止対策に取り組み先進地事例調査や実証ほの結果とりまとめ等、情報収集活動を行った。 ・研修会等において、ポジティブリスト制度や農業飛散防止技術に関する資料を作成し、各種関連情報を生産者等へ提供した結果、農業飛散防止を徹底するという生産者の意識が定着した。		2,223,000	2,223,000	0	0	0	100%	—	ほぼ計画どおりに事業を実施し、目標を達成できた。
経営力の強化	担い手への農地利用集積の促進	—	青森県農業会議	集落農地利用調整	集積対象者への利用集積面積 2,240ha	・企画検討会の開催 ・優良事例・活動事例調査の実施 ・優良事例紹介・相互研さん会の開催 ・優良事例集の作成・配付 ・農業委員会に対する指導の実施	集積対象者への利用集積面積 660ha	・企画検討会の開催(1回) ・優良事例・活動事例調査の実施(7事例) ・優良事例紹介・相互研さん会の開催(3地区) ・優良事例集の作成・配布(1,080部) ・農業委員会に対する指導の実施(0回)		2,500,000	2,500,000	0	0	0	29%	農業所得や農産物価格が不安定といった経営環境のほか、集落内に担い手がいないこと、農地の資産保有意識が強いこと等、様々な要因が複合的に関係し、成果目標である集積対象者への農地の利用集積が進まなかったと推測される。 今後は、地域の担い手がそれぞれのニーズに沿った農地の利用集積を進めていくために、農地集積関連事業の活用や農地に関する情報の整備及び提供に関する活動をより充実させるほか、農業委員会への指導強化を図るとともに、関係機関・団体と連携を強め、一層の農地利用集積を図っていく。	当該年度は、認定農業者の増加数も鈍化したこと及び異常気象の影響が経営におよぶことへの懸念などにより、規模拡大を図ろうとしていた認定農業者等が少なかったことなどが主な原因となって目標達成には至らなかったと考えられる。 なお、事業実施年度(H18~21年度)の合計値では、担い手への農地利用集積面積は目標値の109.7%の達成率となっている。 今後は、担い手への農地の利用集積面積の増加に向け、県農業会議や市町村農業委員会による農地の利用調整の活動をさらに活発化させるとともに、農地利用集積円滑化団体による農地利用集積事業などの活用を働きかけることにより目標の達成が見込まれる。
			青森県農業会議	特定法人等農地利用調整緊急支援	集積対象者への利用集積面積 2,240ha	・企画検討会の開催 ・優良事例の調査の実施 ・優良事例集の作成・配付 ・農業委員会に対する指導の実施	集積対象者への利用集積面積 660ha	・企画検討会の開催(3回) ・優良事例の調査の実施(9地区) ・優良事例集の作成・配布(200部) ・農業委員会に対する指導の実施(5回)		1,412,000	1,412,000	0	0	0	29%		
経営力の強化	新規就農者の育成・確保	—	青森県	若者・女性就農チャレンジ支援	新規就農者 150人/年	・地域の先進農家を活用した就農後の通年指導体制の整備、地域農林水産部による各種研修会の開催・濃密巡回指導・中長期営農計画の作成支援ほか。	新規就農者 139人/年	・里親相談員の設置:10名(支援対象:10名) ・各種研修会の開催:57回 ・巡回指導等濃密指導指導対象:87名		3,177,000	3,177,000	0	0	0	93%	—	通年相談体制の整備、各種研修会の開催及び濃密巡回指導による技術向上支援など定着化に向けた支援体制が整備された。新規学卒者の就農が減少した(前年度対比31.8%減)一方で、農業法人就職者が大幅に増加した(前年度対比64.5%増)結果、新規就農者数(H21:139人)は、前年度より7名増加したものの、目標に至らなかった。
合計	—	—	—	—	—	—	—	—		9,312,000	9,312,000	0	0	0			

(注) 1 別紙様式1号の別添2に準じて作成すること。
2 「都道府県による点検評価結果(所見)」には、都道府県としての事業実施主体ごとの目標達成状況に関する評価を記載するとともに、目標未達成の場合には改善措置の指導の必要の有無を含めた今後の改善指導方針を記載する。
3 複数の項目を成果目標として掲げている場合、成果目標の達成率は、それぞれの項目の達成率の平均値とする。
4 成果目標として定性的なアウトカム目標を設定している事業実施主体については「目標達成状況(B/A)」欄は「—」とする。